

非核の政府を求める奈良の会主催・第 21 回非核平和の集い講演
「施行 60 年の憲法記念日を日本のマスコミはどう迎えたか」

2007 年 6 月 2 日（土） 奈良県文化会館 1 階第 2 会議室

▼はじめに

ご紹介いただいた長谷川と申します。あまり人前でお話しすることがございませんので、ほとんどの方と初対面かと思えます。よろしくお願ひいたします。

今日は、大変大きなというか、大風呂敷を広げたような演題にさせていただいたのですが、私は一介の元新聞人に過ぎません。まとまった話を提供できる能力などございません。それでも、60 年安保の年に新聞記者になった戦後民主主義世代の一員として、平和憲法には強い思い入れを抱いてまいりました。そんな自分を振り返りながら、感じたことを少し述べてみたいと思います。結論を先に申し上げれば、日本国憲法施行から 60 年。日本のマスコミはいま、全体として、戦後、再出発したときの原点から大きく遠ざかってしまっていること。その原点とは「二度と戦争に加担しない」という立場であったこと。日本のジャーナリズムの姿勢をただすには、読者・視聴者・市民の叱咤激励が頼りであり、みなさんの側から、この「再出発したときの原点」に立ち返れという声を、ぜひ、上げ続けていただきたい、ということになるかと思えます。

▼マスコミの戦後再出発の原点

朝日新聞が今年 4 月から「新聞と戦争」という連載を夕刊で始めました。毎週 5 回、1 年間続くそうでございます。かつて日本が満州事変から日中戦争、太平洋戦争の敗戦へと至った道の途中で、新聞はなぜ戦争を止められず、逆に戦争協力の深みに入ってしまったのか一を検証しようという試みといわれておりますが、私も存じ上げる大先輩たちの記者活動の知られざる一面をあらためて知ったりして、戦争中の新聞の罪深さを思うのでございます。

ご承知のように、日本の新聞・放送、といっても放送は当時NHKラジオだけでしたが、日本のマスコミは、先のアジア・太平洋戦争で日本軍国主義の戦争に加担し、本当のことを国民に知らせないどころか、侵略戦争推進の道具になってしまいました。そのことへの厳しい反省から日本のマスコミの戦後が始まったのでございます。朝日新聞の場合でいえば、敗戦の年の秋、「国民と共に立たん」の宣言を紙面で行い、社長以下、責任幹部の総辞職を明らかにして罪を天下に謝罪し、今後は「常に国民と共に立ち、その声を声とするであろう」と約束しました。「二度と戦争に加担しない」。これは、その後誕生し、国民の圧倒的な支持を受けた日本国憲法の本質そのものでした。したがって、一言でいえば、日本のマスコミは、国民主権の平和憲法を物差しにジャーナリズムの責務を果たしていくと、国民に誓って再出発したのでございます。

自分のことを振り返りますと、私は最初から「新聞の戦争責任」をはっきり自覚して新聞社に入ったわけではありません。入社と同時に、「社史」（朝日新聞の歴史）、これは一通り読むんですが、いわゆるサツまわりから始まる記者の日常生活は結構忙しいですから、仕事にかまけて、「新聞人の自覚」などすぐには到達しません。恥ずかしい話ですが、自分の新聞社の戦争中の紙面を調査部の書庫で一枚一枚めくって、この目で見したのは、入社から何十年もたってからでございました。「欲しがりません 勝つまでは」という戦争中の言葉がございませぬ。あれは、朝日と東京日日（いまの毎日）、それに読売の大手紙3紙が、率先して、国民の戦意高揚をはかるため、全国から募集した戦時標語であることを知ってショックを受けたのも、そのころでした。

結局、長い間かかって、仕事の合間に先輩たちから教えられ、読者のみなさんにも厳しく指摘され、書物を読み、学ぶことによって、「歴史を逆戻りさせてはいけない。道を踏み外すことだけはすまい」と少しずつ自覚するようになっていったのだと思うのでございます。とりわけ、ピントの甘い記事を出したとき、歴史の教訓を学んでいるのか、という読者の厳しい叱責が、私たちを鍛えてきたように思います。

▼原点から遠ざかったマスコミのいま

残念ながら、戦後の国内外情勢にもまれながら、日本のマスコミは、組織と影響力は巨体化していきましたが、ジャーナリズムの精神構造としては、全体として、戦後再出発の原点から大きく遠ざかってしまいました。その今日的到達点の典型として、朝刊だけで1000万部、日本一の発行部数を誇る読売新聞の「社論」（社の基本的主張、姿勢のこと）を分析してみたいと思います。

▼改憲論の牽引車となった読売新聞

読売新聞も戦後の一時期は権力と距離を置き、平和憲法に立脚していたと思うのですが、はっきりと自民党政権を支持する立場に転じたのは、1980年代に入り、政治部出身で、中曽根康弘氏と親しい渡辺恒雄氏、通称ナベツネさんが紙面の実権を握ってからですね。83年の元旦社説で「日本は西側の一員」と強調して立場を鮮明にし、以後、日本のマスコミは左翼偏向していると攻撃するようになります。ナベツネさんは副社長時代に紙面の最高責任者・主筆に座り、さらに同社の社長、会長へと歩んでいきます。

そして、ナベツネさんが社長・主筆時代の1994年11月3日の朝刊で、読売新聞は独自の日本国憲法全面改憲試案を発表するに至るのです。その内容は、前文を変え、9条を変え、一言でいうなら、「非軍事平和国家」から「戦争のできる普通の国」への大転換をめざすものでした。まさに日本のマスコミの戦後再出発の原点からのサヨナラでした。

私は、当時、たまたま朝日の大阪本社編集局長を務めておりました。「ここまでやるか」というのが、改憲試案全文の載った読売新聞を読んだときの実感でした。新聞の一番大事な仕事は、権力を監視しチェックすること、国民のための番犬、ウオッチ・ドッグになることだと思ってきました。ところが、歴代自民党政権が出したくても出せないできた改憲案のたたき台を、新聞社が率先して出すという前例のない試みをやったのです。

ジャーナリズムのあり方としてどうなのかという議論があまり起こらなかったのが残念でしたが、読売新聞は自らの立場を「提言報道」という言葉で合理化し、以後、改憲キャンペーンを猛烈に推進していきます。それは、自民党の新憲法草案の露払い役となり、ともかくにも、改憲手続法が成立するまでたどり着いた改憲の潮流の牽引車となったのでございます。

▼「非核」からも遠ざかる

改憲論をエスカレートさせた読売新聞の社論に起こったもう一つの変化があります。それは、被爆国のジャーナリズムに課せられた特別の責務であるはずの「非核」の立場からの撤退です。

①広島平和宣言を批判

新聞各社が、広島や長崎の「原爆の日」前後に毎年掲げてきた、いわゆる「原爆社説」がございませう。私は 2、3 年前、読売新聞の場合を、過去 10 数年間さかのぼって読み返してみたのですが、1994 年の「改憲試案」発表が一つの画期となって、読売新聞のその後の「原爆社説」に影を落としていることがくっきり浮かび上がってきました。改憲試案を発表した翌年 1995 年。戦後 50 年・被爆 50 年の読売新聞の「原爆社説」は、「わが国の安全保障は、日米安保条約に基づく米国との協力関係に支えられてきた。突き詰めれば、米国の核抑止力の存在にゆきつく。国の政策として、核兵器の問題を考える場合は、自国の安全保障の実態との整合性が欠かせない。…」と強調します。「日米同盟」のもとのアメリカの核抑止力依存ですね。これはいまの自民党政治の立場そのものです。

以後、その社論に沿って、反核世論に対する露骨な批判を強めていきます。

2004 年 8 月の「広島原爆の日」の翌日の読売新聞「原爆社説」は、「反核の訴えに政治を絡めるな」と題し、秋葉忠利・広島市長が発した「広島平和宣言」で「日本政府は、私たちの代表として、世界に誇るべき平和憲法を擁護し、国内外で顕著になりつつある戦争並びに核兵器容認の風潮をただすべきです」と訴えたのにかみつき、「平和宣言で、憲法改正問題に踏み込むのは異例のことだ。護憲を反戦や反核と結びつける主張は、冷戦時代の左翼勢力の思考だ。これでは、世界に誤ったメッセージを伝えてしまう」とどぎつい言葉で非難しました。

②日本核武装論に加担

そして行き着いたところは、反核世論に対する「好核勢力」の側に自らを置くことになったのでございます。昨年秋起こった、いわゆる「日本核武装論」。これは北朝鮮の核実験が引き金になってたまたま自民党の中川・政調会長や麻生外相の発言が飛び出したというわけではないんですね。もっと以前から周到に仕組まれた「好核勢力」のキャンペーンだったと私は思います。ご興味のある方は、詳しくは「非核の政府を求める京都の会」のホームページに出しております拙稿「日本核武装論は何を狙うか」をお読みいただければ、と存じますが、読売新聞は、このキャンペーンに積極参加します。

北朝鮮が核実験を公表する数日前、中曽根元首相が会長を務める保守系のシンクタンク「世界平和研究所」が提言「21世紀の日本の国家像について」を公表し、安全保障問題の課題として、核の問題では「将来の国際社会の大変動に備え、核問題の検討を行う」と打ち出します。これを一番詳しく追っかけたのが読売新聞で、これが意味するところは「万が一、NPT（核拡散防止条約）や日米安保条約の体制が崩壊する場合も想定し、非核3原則の見直し、核保有も研究する必要があるとの考えを示した」もの、と解説するのです。

そして、北朝鮮が核実験に及ぶや、間髪を入れずに「『危険な新たな核の時代』だ」と題した大型社説を出します。そして、先の中曽根提言に言及し、「まさに『国際情勢の大変動』ではないか。感情的な核アレルギーのために現実的な対応ができず、日本の存立を危うくすることがあってはなるまい」とあおった。

そこへ実にタイミングよく、中川政調会長発言が飛び出すのです。中川さんの「日本核武装論」は不評でしたね。国内外の憂慮、反発を受けて、日本の多くの新聞が社説で批判しました。自民党内からの批判も表面化しました。そのとき、社説で「議論すら封じるのはおかしい」と中川さんを擁護したのも読売新聞でした。

これは、産経新聞のコピーです。産経新聞は、読売新聞より早く、政府・与党よりの右寄り路線に社論を転換した新聞ですが、昨秋の「日本核武装論」の際も、読売さんと歩調をあわせてキャンペーンに加わりました。そして、手を変え品を変えて、この話題が続くよう懸命でした。これは、今年に入って、産経さんが週に1回、4週連続で、毎回1頁つぶして載せた「おしえてプリーズ！ 核論議はなぜいけないの」という漫画シリーズです。改憲派・好核派の新聞は彼らなりに、何とか読んでもらおうと必死なんです。

▼平和憲法と核兵器NO！は車の両輪

昨年秋以来の「日本核武装論」が目指したものは何だったのでしょうか。私は、日米同盟のタガの締め直しと、日本の国是である「非核3原則」の破壊、そして、戦後、日米支配層にとって一番頭の痛い問題だった日本国民の「核アレルギー」の解消をはかることが狙いだったのではないかと考えています。

読売新聞の社論が、改憲勢力の推進力になると同時に、日本国民の反核感情まで攻撃するようになったことは、平和憲法を守りたいと思う私たち市民にとって、いわば反面教師として、大事なことを教えてくれます。ご承知のように、日本国憲法は、あの広島・長崎の惨害を経て制定されました。「戦争は二度とごめんだ」という日本国民の強い平和志向は、被爆国となったことでいっそう強固なものになったのです。平和憲法と核兵器NO!は車の両輪なのです。改憲勢力にとっては、日本国民の、この健全な「核アレルギー」が邪魔で邪魔でしょうがないのです。ですから、両面で攻撃をしかけてきているのです。

安倍政権の閣僚の発言は最近過激になるばかりです。久間・防衛大臣は最近、「日本にとって、北朝鮮などの核に対する唯一の抑止力は、『日本を攻撃すれば米国の核がさく裂する』ということしかない」と、目には目を、核兵器による報復を当然視する驚くべき威嚇発言をしました。しかし、読売新聞は4月20日付同紙朝刊の「核インタビュー」欄で何の批判もなしにこれを垂れ流し報道しています。

私たち市民の側も、護憲運動は反核を、反核運動は護憲を、共に叫ばなくてはいけない時ではないでしょうか。

▼マスコミの今の全体状況

さて、そろそろまとめにかからなければなりません。日本のマスコミが、戦後再出発の原点「二度と戦争に加担しない」という立場からいかに遠ざかっているか。その典型として、改憲勢力の牽引車になってしまった読売新聞の場合を見てまいったのでございますが、他の多くのマスコミも、この60年間の間に、毅然として権力と対峙することができなくなってしまいました。私はテレビの世界は詳しくないので、新聞の話ばかりで恐縮ですが、新聞でいえば、全国紙のうち、読売、産経、日経の3紙が、いまでは「改憲」の立場を鮮明にしています。いま、全国で出されている新聞の発行部数はざっと5200万部です。これにはスポーツ紙も含まれますから、一般紙に限ると約4700万部になります。読売新聞は1000万部、産経新聞は200万部、日経新聞は300万部です。4700万部のうちの1500万部が改憲路線の旗振り役を務めている、それも全国紙である影響は、相当大きいし、事態は深刻とみななければなりません。

けれども、何とか踏ん張っているところもある。地方紙の多くが護憲の姿勢を維持しているんですね。マスコミ問題に詳しい日本ジャーナリスト会議の桂敬一さんが、「マスコミ九条の会」のメールマガジンに「メディアウオッチ」のレポートを定期的に出しているのですが、今年の憲法記念日前後に掲載した「憲法社説」を日本新聞協会加盟の主要新聞47紙・4348万部について調査し、論調の内容を比較、分析した結果を発表しています。

それによりますと、「改憲」の社論をみせた新聞は4紙、1531万部、全体の35.2%。「護憲」の社論を示した新聞は40紙、2693万部、全体の61.9%だったそうです。ただし、この「護憲」「改憲」の区分けは相当大まかでございます。ここでいう「護憲」とは「護憲の立場を標榜する新聞と論憲的立場をとるが護憲色が強い新聞の合算」とされています。「改憲」も同じような合算です。桂さんは、「結果的に『護憲』が多数派となった点に関しては、朝日が、外形的には現行9条維持の線を打ち出し、『護憲』に踏み止まった点の貢献性が大きい」と言っておられます。

▼朝日の憲法記念日社説

同時に桂さんは、21本もの社説特集とした朝日の今年の憲法社論について、「護憲」には踏み止まったけれども、「一方で、『平和安全保障基本法』制定と同法の下での自衛隊の海外活動拡大を提唱する朝日の姿勢は、民主党の集団的自衛権行使論に限りなく接近するもので、95年5月3日の社説の基調を大きく後退させるものではないか、と危ぶまれる」と指摘されました。

朝日は、読売が独自の全面改憲試案を発表した翌年95年の憲法記念日に、やはり憲法社説特集を発表しました。今回は、それ以来の、日本の針路をめぐる社論の公表となったわけですが、95年のときは、私は大阪朝日の編集局長だったので、その立場から社論構築に関与しました。そのときと対比して今年の朝日の憲法社説特集を読みますと、私もまた、社論の著しい後退と受けとめざるを得ません。

桂さんと若干違った角度から一言申し上げるなら、今回の朝日の社論は、日米同盟と、その下での自衛隊の変貌について批判的に点検してみる眼（まなこ）に欠けており、日米同盟絶対視、自衛隊まるごと容認路線にはまり込んでおります。

しかし、みなさん、今日の自衛隊は、日本の専守防衛のための軍事力ではないんですね。アメリカの世界軍事戦略の補完勢力に組み込まれているんです。そのことは自衛隊の当事者のほうがよくご存知です。私は最近、新聞を読んでいて、「えっ！」と息をのんだんですが、北朝鮮軍との紛争をめぐるいくつもの仮定を設定した上で、緊迫時に航空自衛隊のF15戦闘機が公海上を警戒中、北朝鮮戦闘機がアメリカの民間機を攻撃した場面に遭遇したら…。もちろん日本国憲法と現行法のもとではF15が北朝鮮機を攻撃なんてできませんよね。でも、ある空自幹部—航空自衛隊の幹部ですね。彼は「長年悩み抜いた末の判断をこう明かす」というのです。「自分が司令なら攻撃を命令する。憲法9条より、私は日米同盟を選ぶ。政治が解決すべきことを、現場の指揮官が担わされているのが今の実情だ」。読売新聞の5月17日付朝刊「憲法改正への道」という連載最終回に載っていたものでございます。これはもう文民統制もへったくれもない。こんな談話を平気で載せる新聞も新聞ですが、朝日も含めて日本の今のマスコミは、自衛隊の本当の姿を国民に伝えていない。その根っこに、この航空自衛隊幹部と同様の「日米同盟」への呪縛があるのでございます。

▼憲法施行 60 年の民意

それでも朝日の今回の社説は「9 条は変えない」とはっきり書いた。かろうじて徳俵に足をひっかけて「護憲」という土俵に踏み止まった。

朝日にせよ、多くの地方紙にせよ、「9 条を守る」と言わせたものは何でしょうか。それは、21 世紀の初頭に、アメリカが仕掛けたイラク戦争の失敗が誰の目にも明らかになり、世界の多くの人々、国々が、そこから教訓を引き出しつつあるとき、日本では、ウルトラ右翼の安倍首相を先頭にした自公政権が「アメリカとともに戦争のできる普通の国」をめざし、改憲への道を急ぐという、これはもう完全な逆向きの政治に、国民が漠然とした不安をいだき始めた。そこへ、「九条の会」をはじめ草の根から「平和憲法を守ろう」という市民の働きかけが着実に広がってきた。

そうして生まれた今日の時点での「民意」の支えが、朝日や多くの地方紙の論調を「護憲」に踏み止まらせているんだと私は思っています。

▼憲法世論調査報道を読む

私は、新聞やテレビ、通信社が毎年行っている憲法世論調査の報道についてウオッチし、昨年からは自己流ですがレポートを書き、インターネットで発信しています。「九条の会」メルマガなどにも載せていただきました。今日、お配りさせていただいたのは、今年のレポートでございます。ご一読いただければ幸いです。今年の憲法世論調査データは、ほとんどすべてのメディアとも「9 条維持」の声が多数と出ております。

おもしろかったのは読売新聞の調査結果でございました。今の憲法を「改正した方がよい」という回答が 2004 年の調査のときは 65%あった。今日、前段で、読売新聞の 2004 年「原爆社説」が広島平和宣言にかみついたことを申し上げたと思いますが、その最大の論拠としたのは、自分の社の世論調査結果だったのでございます。「65%の人が『憲法を改正した方がよい』と答えた。秋葉市長の主張は、冷戦時代とは大きく変化した国民の憲法意識を直視しない発言と言わざるを得ない」と断じたのでございます。

ところが、そのときをピークに「改正した方がよい」の回答は 3 年連続でダウンし、今年はずいに 5 割を切って 46%になっています。2004 年はちょうど「九条の会」が立ち上げられた年ですね。いま、草の根で広がった地域や分野別の「九条の会」は 6000 を超えたそうです。読売の調査データと「九条の会」の数。両者の数字の相関関係は、なかなか興味深いものがございます。

▼市民とマスコミ

マスコミと市民の関係についてお話する時間がなくなってしまいました。申し上げたい、というより、お願いしたいことは一点です。

市民の側から、マスコミの批判を日常的、具体的に粘り強く行っていただきたい。まだ、「市民の声がメディアを変える」可能性がある。その一例を、お手元のレポートにも書いたつもりでございますが、今日の時代は、マスコミを市民の側に引き寄せられるのか、権力の側に渡してしまうのか、最後の勝負どころにさしかかっていると思うのでございます。受け手の側からのジャーナリズム批判が消えたとき、時代は完全に権力者のものになるのだということを訴えさせていただいて、締めくくりにしたいと存じます。長時間、ご静聴ありがとうございました。

止